

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋製菓株式会社  
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員 財務部長 (氏名) 竹田 節郎

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,340	—	△521	—	△500	—	△310	—
20年3月期第1四半期	6,668	0.4	△460	—	△432	—	△286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△12.35	—
20年3月期第1四半期	△11.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	23,233	413.52	10,417	44.7				
20年3月期	22,003	433.77	10,935	49.5				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,380百万円 20年3月期 10,893百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	2.6	185	50.4	220	47.7	130	—	5.18
通期	34,200	5.6	420	—	470	—	220	—	8.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 25,644,400株 20年3月期 25,644,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 541,430株 20年3月期 531,553株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 25,108,227株 20年3月期第1四半期 25,133,054株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第12項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日)におけるわが国経済は、国際原油価格の天井知らずの高騰があらゆる面で価格を引き上げる中で、期待された雇用・労働環境の改善は緩やかであり、消費面では、ガソリン・食料品・生活用品等必需品の軒並み価格上昇と、それに対する消費者の生活防衛意識によって消費マインドは低下し、景気はすでに後退局面に入ったとも言われております。

菓子・食品業界におきましても、昨年から続く食品の偽装問題や安全性の問題に対する消費者の選択の目が厳しさを増し、小売業でのPB商品に代表される低価格商品の台頭や、外食の減少すなわち家庭内食への回帰がもたらした“中食人気”も強く見られるようになりました。一方では安易に商品への価格転嫁も難しく、厳しい経営環境の下で推移をまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Advance 17 Plan」の2年目をむかえ、この一年を多くの経営課題を克服する「Epoch Year」と位置づけ、新生井村屋のスタートを切りました。組織面では、最も重要な目標として、企業活動を阻害する「無駄」による利益流出の抑制を目標として、在庫の適正管理、適切なロジスティックス、営業支援等、“つながり”による効果を実現するためにSCM統括部を新設し、原材料調達部門は、原材料の価格面での対応だけではなく安全性にも配慮した活動として、原材料市場の情報をITシステムを利用して的確に管理し、関係会社、カンパニー、生産委託先、そして仕入先との関係をより強化していく目的に沿って、購買部から調達部へと組織を改正いたしました。

流通事業においては、内部コストを圧縮し、同時に商品の「価値と価格の整合性」を見直し、お客様に納得していただける商品価値の訴求と、部分的には価格の改正も行い、従来の「建値」による取引制度から、取引を透明化することに得意先と当社双方の合理化メリットを求める「新取り組み制度」をまず菓子・食品より開始いたしました。また当社と中間流通各社そして多くの小売業様とのフードチェーン全体においてご協力を得ながら、返品削減も強化して環境貢献を目指して活動しております。また、SCMと同様、フードチェーン全域にわたって食の安全・安心を守りつづけ、高度な安全管理基準に基づく品質保証を行なうために、食品安全マネジメントシステム(ISO22000)の認証取得に取り組む活動も開始いたしました。さらに当社の中心的な企業価値である、全温度帯をカバーする商品群を充実すべく、独立した新しいカテゴリーとして「冷凍菓子事業」を加え、冷凍食品の利便性と冷凍技術による変わらぬ美味しさの提供を目指して「餡屋 和蔵(わぞう)」というブランドを設立し、既にテスト販売をスタートしております。

当第1四半期につきましては、当社では売上・利益ともに年間を通して最もウエイトが低く目標設定も損失計上の四半期であります。昨今の菓子・食品業界をとりまく環境も影響して、当初予想した経営成績には至りませんでした。そのような状況の中で、一方では7～9月の夏物商品の最需要期に向かった活動準備を力強く進めました。

当第1四半期の連結売上高は、6,340百万円(前年同期比328百万円減、95.1%)となりました。流通事業においては、水ようかんや和洋菓子などの「菓子」は価値を上げるとともに価格の改正を行いましたが、消費の全体的な停滞もあって前年同期比85.3%となりました。豆腐、豆乳、チルドデザートなどの「デイリーチルド商品」も一時の寒天商品ブームの沈静化などがあって前年同期比69.0%と落ち込みました。一方、日本記念日協会より毎月1日を「あずきの日」として認定され、当社の得意分野として一層注力しております「あずき商品」は、「ゆであずき」や「お赤飯の素」などが順調に売上を伸ばしております。

フードサービス事業では、前期に店舗を退店した影響もあって前年同期比91.7%となり、調味料事業も販路の新規開拓にやや遅れがあり、前年同期比96.3%に止まりました。また保険代理業等グループ内サービス部門を担当するその他の事業は前年同期比114.5%となりました。

関係会社におきましては、日本フード株式会社がOEM商品の受託増加によって売上高は114.3%となり、単体での損益面では大きく改善をし、連結決算にも貢献をいたしました。

収益面におきましては、売上高の減少に連動した粗利益の減少や、主要原材料の価格上昇、棚卸資産の処分などに関するコストアップはありましたが、製造部門における修繕費や減価償却費の減少、販売部門における販売促進費の減少などの経費削減効果も現れました。しかし夏場の需要を見越して6月にアイスクリーム製品を増産し在庫量を高めて、流通段階での欠品の防止などシーズン中の円滑な販売に備えたことや「あずきバー」TV-CMの早期放映など、戦略的に使用した経費もあって、営業損失は521百万円(前年同期比60百万円減益)、経常損失は500百万円(前年同期比67百万円減益)となりました。当四半期においては、売上は減少しましたが、原価高を補う活動を進め、なお第2四半期への周到な準備をしながら前期を若干下回る最小限の損失に止めた四半期でありました。

しかし、7月に入って猛暑の追い風とSCMの効果も現れて「あずきバー」などのアイスクリーム類や「氷みつ」が前期を大幅に上回る売上で推移しており、営業の取り組みの一環である「返品削減」効果も現れる期間でありますので、7～9月の第2四半期会計期間ならびに4～9月の累計期間においては利益面でも当初予想を達成できるものと考えております。

最終的に当第1四半期は、一部有価証券の売却による売却益や、9月に退店を予定しておりますアンナミラズ赤坂店に係る固定資産の減損損失などがあり、さらに税効果会計を加えた当四半期純損失は、310百万円(前年同期比24百万円減益)となりました。

このような経営環境の中、前年度末から新社屋の建設を進めてまいりましたが、計画どおり10月には完成の運びとなっております。環境にも配慮し、社員とステークホルダーの皆さまとを“つなぐ”接点として機能させていきたいと考えております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産総額は、受取手形及び売掛金の増加208百万円、夏物商品生産のための原材料調達に係る棚卸資産の増加613百万円、繰延税金資産の増加175百万円などにより、前連結会計年度末（平成20年3月末）に比べ1,229百万円増加し23,233百万円となりました。

期末配当金、従業員賞与など季節資金の需要期にあたり銀行借入を行っており、前連結会計年度末に比べ短期借入金が1,665百万円の増加となりました。また、夏物商品の生産に伴う支払手形及び買掛金は270百万円増加し、負債総額は1,747百万円増加して12,816百万円となりました。

一方純資産は、利益剰余金が511百万円減少するなど、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、10,417百万円となりました。なお、負債総額の増加が起因し、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から44.7%に低下しています。

当社は売上の季節変動が著しいため、四半期末ごとに財務内容も変化いたしますが、参考までに前第1四半期末（平成19年6月末）と前々連結会計年度末（平成19年3月末）の比較において資産総額は、受取手形及び売掛金の増加533百万円、棚卸資産の増加464百万円などの要因で1,028百万円増加しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が335百万円増加、短期借入金が1,370百万円の増加で、負債総額は1,526百万円増加しております。また、純資産は498百万円減少し、自己資本比率は49.7%から45.6%に低下しています。

第1四半期の特殊性もあって貸借対照表上の経営指標は低下していますが、上記のとおり例年のパターンであり想定された範囲に止まっています。

なお、前第1四半期（平成19年4月～6月）との比較においては、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少816百万円、棚卸資産の減少376百万円、固定資産の減価償却が進んだ結果として有形固定資産の減少427百万円など、資産が圧縮されて総資産額では前第1四半期末（平成19年6月末）に比べ1,406百万円減少しました。また原材料調達も減少しており、支払手形及び買掛金が375百万円減少、長期借入金の返済が進んで445百万円減少するなど、全体的な経営の効率化と無駄の排除などに努力してきた経営効果が現れ、負債総額も合計581百万円減少しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期に向けて、当社の夏場の主力商品である「あずきバー」を中心とするアイスクリームの売上増加が見込まれますので、平成20年5月13日付の「平成20年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません

ただし、景気の停滞や原油、原材料の高騰などがさらに進むなどの事業環境の変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して実施しております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第12項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,016,346	940,963
受取手形及び売掛金	5,007,566	4,799,313
商品及び製品	1,721,299	1,184,432
原材料及び貯蔵品	497,003	491,119
仕掛品	276,322	225,231
その他	462,815	480,345
貸倒引当金	△9,257	△8,668
流動資産合計	8,972,095	8,112,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,132,873	11,096,636
減価償却累計額	△6,263,504	△6,171,072
建物及び構築物(純額)	4,869,368	4,925,564
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,034,106	10,700,538
減価償却累計額	△8,710,831	△8,599,033
その他(純額)	2,323,275	2,101,505
有形固定資産合計	11,386,606	11,221,031
無形固定資産		
その他	44,238	44,329
無形固定資産合計	44,238	44,329
投資その他の資産		
その他	3,194,397	2,990,046
貸倒引当金	△363,772	△364,192
投資その他の資産合計	2,830,625	2,625,853
固定資産合計	14,261,469	13,891,214
資産合計	23,233,565	22,003,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368,210	3,097,432
短期借入金	3,070,000	1,405,000
賞与引当金	261,044	437,241
その他	2,942,690	2,809,438
流動負債合計	9,641,944	7,749,112

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,170,434	1,281,817
退職給付引当金	625,142	628,231
引当金	111,868	137,245
その他	1,266,896	1,272,190
固定負債合計	3,174,341	3,319,484
<b>負債合計</b>	<b>12,816,286</b>	<b>11,068,596</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,455	2,322,467
利益剰余金	4,320,304	4,831,333
自己株式	△267,188	△262,693
株主資本合計	8,629,470	9,145,007
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	89,926	70,935
繰延ヘッジ損益	—	△350
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△3,532	12,815
評価・換算差額等合計	1,751,094	1,748,102
少数株主持分	36,713	42,244
<b>純資産合計</b>	<b>10,417,279</b>	<b>10,935,353</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,233,565</b>	<b>22,003,950</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	6,340,625
売上原価	4,521,535
売上総利益	1,819,089
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2,340,293
営業損失(△)	△521,204
営業外収益	
不動産賃貸料	43,169
雑収入	14,985
その他	14,659
営業外収益合計	72,814
営業外費用	
支払利息	12,323
不動産賃貸原価	22,523
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375
その他	820
営業外費用合計	52,042
経常損失(△)	△500,431
特別利益	
投資有価証券売却益	19,642
賞与引当金戻入額	30,097
その他	359
特別利益合計	50,099
特別損失	
減損損失	24,154
その他	493
特別損失合計	24,648
税金等調整前四半期純損失(△)	△474,980
法人税、住民税及び事業税	38,193
法人税等調整額	△201,224
法人税等合計	△163,030
少数株主損失(△)	△1,823
四半期純損失(△)	△310,126



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△474,980
減価償却費	214,014
受取利息及び受取配当金	△14,475
支払利息	12,323
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642
固定資産除売却損益(△は益)	493
減損損失	24,154
売上債権の増減額(△は増加)	△208,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594,141
仕入債務の増減額(△は減少)	270,777
未収消費税等の増減額(△は増加)	△115,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,089
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,376
持分法による投資損益(△は益)	538
その他	11,407
小計	△1,098,079
利息及び配当金の受取額	14,475
利息の支払額	△12,323
法人税等の支払額	△48,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△60
有形固定資産の取得による支出	△152,347
投資有価証券の取得による支出	△1,442
投資有価証券の売却による収入	33,173
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,665,000
長期借入金の返済による支出	△111,379
自己株式の売却による収入	235
自己株式の取得による支出	△4,741
配当金の支払額	△200,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,022
現金及び現金同等物の期首残高	895,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,069

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第12項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	流通事業 (千円)	フード サービス 事業(千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,992,800	162,188	1,176,558	9,078	6,340,625	—	6,340,625
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,589	106	5,750	2,704	10,151	(10,151)	—
計	4,994,390	162,294	1,182,309	11,782	6,350,776	(10,151)	6,340,625
営業損失(△)	△238,684	△55,645	△28,271	△178	△322,780	(198,423)	△521,204

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温  
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨  
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料  
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

## 2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 売上高	6,668
II 売上原価	4,723
売上総利益	1,945
III 販売費及び一般管理費	2,406
営業損失(△)	△460
IV 営業外収益	79
受取利息	0
受取配当金	14
持分法による投資利益	4
その他の収益	60
V 営業外費用	51
支払利息	13
その他の支出	38
経常損失(△)	△432
VI 特別損失	6
固定資産売却損除却損	4
その他の損失	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△439
税金費用	△153
四半期純損失(△)	△286